



平成 22 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 C H I グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 小城 武彦
(コード番号 3 1 5 9 東証第 1 部)
問 合 せ 先 執行役員総務部長 高橋 健一郎
(TEL 03-5225-8787)

CHIグループ株式会社と株式会社ジュンク堂書店の株式交換による経営統合及び 連結子会社である丸善株式会社における会社分割による店舗事業の分社化に関するお知らせ

CHIグループ株式会社(以下「CHI」といいます。)、株式会社ジュンク堂書店(以下「ジュンク堂」といいます。))及び大日本印刷株式会社(以下「DNP」といいます。))は、本日開催された各社の取締役会において、CHI及びジュンク堂が、平成 23 年 2 月 1 日を期して、株式交換の方法によりジュンク堂をCHIの子会社とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。))を進めること、及び本経営統合に先立ち、CHIの連結子会社である丸善株式会社(以下「丸善」といいます。))の店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業(但し、外商事業を除く。以下「本件事業」といいます。))を、会社分割により分社化し、新たに設立する会社「丸善書店株式会社」(以下「新会社」といいます。))に承継させること(以下「本新設分割」といいます。))を内容とする「経営統合に関する合意書」(以下「本合意書」といいます。))を締結することを決議しました。

CHI及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両社の臨時株主総会による承認を前提として、平成 23 年 2 月 1 日を期して、CHIを完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換を行うこと(以下「本株式交換」といいます。))について合意し、本日開催の両社の取締役会において、「株式交換契約書」(以下「本株式交換契約書」といいます。))を締結することを決議いたしました。

また、CHI及び丸善は、本合意書に基づき、丸善の臨時株主総会における承認を前提として、平成 22 年 8 月 2 日を期して本新設分割を行うことを、本日開催の両社の取締役会において決議いたしましたので、併せて下記のとおりお知らせいたします。

記

本経営統合及び本新設分割の目的並びに期待する統合効果

1. 本経営統合及び本新設分割の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。このような環境下において、CHI、ジュンク堂及びDNPは、丸善、ジュンク堂及びDNPとの平成 21 年 9 月 29 日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。

CHI、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、CHI及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コ

スト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、C H I とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

具体的には、持株会社であるC H I の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。本新設分割による丸善の本件事業の分社化も、上記の当社グループの企業編成の一環として行うものであります。

本経営統合によりジュンク堂はC H I の子会社となり、本新設分割により設立される新会社は本株式交換の効力発生日と同日付で株式譲渡その他の方法によりC H I の子会社となった後、ジュンク堂と新会社は将来的な統合も視野に入れて、C H I の店舗事業子会社としてシナジー効果を追求して参ります。また、C H I グループは親会社であるD N P の技術力と資本力を活かし、出版流通ビジネスモデルの効率化を推進いたします。

2. 期待する統合効果

(1) 新会社及びジュンク堂の優れた事業ノウハウの共有による営業効率の向上

人材交流及び共同研修等を通じた店舗運営ノウハウや、共同催事ほか各種イベントなどの企画ノウハウを共有することで、顧客への提案力を高めて参ります。

(2) 新会社及びジュンク堂での店舗ポートフォリオ・店舗ネットワークの最適化

新会社とジュンク堂それぞれの出退店戦略の特徴を融合し、最適化された店舗ポートフォリオ・店舗ネットワークを構築して参ります。

(3) 書籍等の調達・仕入れにおける協業効果

書籍調達における共同仕入等の合理化により利益率の改善を目指します。国内最大級のネットワークとなるグループ各店舗の販売情報を共有することで、より精度の高い仕入による返品率の低減を実現し、書籍流通全体の効率性向上を通じた書店収益力の改善を目指します。また、什器備品等の共通化・共同購買によるコスト削減もあわせて推進致します。

(4) E C (ネット書店)・デジタル化での競争力強化

C H I グループはD N P グループと協力し、新会社及びジュンク堂の店舗ネットワークを活用した、グループネット書店サイトの強化を推進します。具体的には、グループ共通のサービスプログラムを提供し顧客利便性を高めるとともに、リアル書店の販売力・集客力を活かしたプロモーションやCRM を推進します。また、D N P グループの技術力と、国内最大級の書店ネットワークの店頭販売情報をベースにPOD (Print On Demand) や、コンテンツデジタル化への対応を強化します。

(5) 収益力の高い商品の相互店舗への供給

洋書、文具、専門書に対する商品調達力等の新会社及びジュンク堂各自の強みを、両社店舗に应用・展開して参ります。文具については両社の店舗内店舗を拡大して参ります。

専門書については、品揃えの充実を通じた他店との差別化を進めて参ります。

(6) 差別化できる商品の開発

両社統合による顧客層の拡大を生かして、版元との共同企画等により取扱商品を差別化し、顧客の囲込みを図って参ります。

(7) 各システムの統合による二重投資の排除と販売データの共有によるマーケティング力の向上

新会社及びジュンク堂の会計・商品等のシステムを統合化・共通化する方針で見直し、コスト削減を図って参ります。

また、新会社及びジュンク堂の店舗売上データ共有とPOSシステムの統合、カードの共通化により、顧客の購買動向を踏まえた店舗作りを行い、市場縮小による既存店売上高の減少に歯止めをかけて参ります。

(8) 間接業務及びバックオフィスの共有化による業務効率の向上

新会社及びジュンク堂の後方管理業務やオペレーション等の一元化によるコスト削減を図って参ります。

本株式交換の要旨

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

経営統合に関する合意書締結承認取締役会決議日 (CHI、ジュンク堂及びDNP)	平成22年6月29日
経営統合に関する合意書締結日 (CHI、ジュンク堂及びDNP)	平成22年6月29日
株式交換契約締結承認取締役会決議日 (CHI及びジュンク堂)	平成22年6月29日
株式交換契約締結日 (CHI及びジュンク堂)	平成22年6月29日
臨時株主総会開催日 (CHI及びジュンク堂)	平成22年11月下旬(予定)
株式交換効力発生日	平成23年2月1日(予定)

(注) 本株式交換の日程は、本株式交換の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、CHI及びジュンク堂間で協議し合意のうえ、変更することがあります。

(2) 本株式交換の方式

CHIを株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHI及びジュンク堂の平成22年11月下旬開催予定の各臨時株主総会において承認を受けた上で、平成23年2月1日を効力発生日とする予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	CHIグループ株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ジュンク堂書店 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	66.0

(注1) 株式の割当比率

本株式交換によりCHIがジュンク堂の発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるジュンク堂の株主名簿に記載又は記録されたジュンク堂の株主に対し、その有するジュンク堂の普通株式1株につき、CHIの普通株式66株を割当交付することを予定しております。

(注2) 株式交換により交付する株式数

CHIは、本株式交換に際して、普通株式26,301,000株の新株を発行する予定です。但し、平成22年3月31日現在のジュンク堂の発行済株式総数398,500株を基準に算出したものであり、実際にCHIが本株式交換により発行する株式数は変動する可能性があります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ジュンク堂は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

CHIは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、CHI及びジュンク堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、デロイトトーマツFAS株式会社(以下「デロイトトーマツFAS」といいます。)を第三者算定機関に選定いたしました。

デロイトトーマツFASは、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、CHI及びジュンク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、マーケットアプローチについては、上場会社であるCHIについては市場株価法を、非上場会社であるジュンク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施しました。

各算定手法毎の評価結果は以下のとおりです。以下の株式交換比率の算定レンジは、ジュンク堂の普通株式1株に対し割り当て交付される、CHIの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

算定手法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	1 : 55.9 ~ 76.1
市場株価法 / 類似会社比較法	1 : 44.5 ~ 72.1

なお、市場株価法については平成22年6月28日を基準日として基準日終値、及び基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月間の出来高加重平均株価に基づく株式交換比率の評価レンジを採用いたしました。

デロイトトーマツFASは、株式交換比率の算定に際して、CHI及びジュンク堂の両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の事業計画については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測であり協議・判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。デロイトトーマツFASによる株式交換比率の算定は、平成22年6月28日現在までの上記情報等を反映したものであります。なお、デロイトトーマツFASが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

（2）算定の経緯

CHIは第三者算定機関としてデロイトトーマツFASに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、CHI及びジュンク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年6月29日付にて、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、CHIとジュンク堂との協議により変更することがあります。

（3）算定機関との関係

デロイトトーマツFASは、CHI及びジュンク堂の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（4）公正性を担保するための措置

CHIは、本株式交換に際して、公正性を担保することを目的として、CHI及びジュンク堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考としつつ、両社間で本株式交換の実施がそれぞれの企業価値向上に寄与するものであり、且つ、株式交換比率を始めとする本株式交換の条件が公正な手続を通じてそれぞれの株主の利益について最大限配慮した公正妥当なものであるかについて慎重な交渉・協議を重ねた結果、本日の両社それぞれの取締役会において、株式交換比率の内容を含む本株式交換契約締結を承認する決議を行うに至りました。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式交換は、当事会社であるCHI及びジュンク堂がいずれもDNPを親会社とする兄弟会社間の株式交換であり、CHI及びジュンク堂のそれぞれの少数株主とDNPとの間の利益相反を回避する必要があると判断しました。この利益相反回避の観点から、CHI及びジュンク堂のそれぞれの取締役会における本株式交換の承認決定にあたって、DNP出身の両社の取締役はいずれもその決議に参加していません。

3. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成22年4月30日現在)	株式交換完全子会社 (平成22年1月31日現在)								
(1) 名称	CHIグループ株式会社	株式会社ジュンク堂書店								
(2) 所在地	東京都新宿区市谷左内町31番地2	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目6番18号								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼最高経営責任者 小城 武彦	代表取締役社長 工藤恭孝								
(4) 事業内容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報 その他情報提供サービス業、並び に図書館運営受託業務及び図書館 等の教育施設の運営代行、建築工 事等の設計・監理及び請負業、図 書、雑誌の出版業等の事業を営む 会社の株式を保有することによる 当該会社の事業活動の管理 他	書籍販売								
(5) 資本金	30億円	3,985万円								
(6) 設立年月日	平成22年2月1日	昭和38年6月22日								
(7) 発行済株式数	60,128,085株	398,500株								
(8) 決算期	1月31日	1月31日								
(9) 従業員数	1,134名(6,452名)(連結) 1	278名(2,106名)(単体) 2								
(10) 主要取引先	日本出版販売株式会社 株式会社トーハン	株式会社トーハン 株式会社大阪屋								
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行								
(12) 大株主及び持株比率	大日本印刷株式会社 52.29% 株式会社トーハン 6.14% CHIグループ従業員持株会 5.34%	大日本印刷株式会社 51.00% 工藤恭孝 28.30% 有限会社宝生堂 7.81%								
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>CHIとジュンク堂との間には、記載すべき資本関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社とジュンク堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>CHIとジュンク堂との間には、記載すべき人的関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社とジュンク堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>CHIの子会社である丸善とジュンク堂及びDNPとの間で、平成21年9月29日付「業務提携に関する契約書」を締結し、これに基づき業務提携を推進しております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>ジュンク堂はCHIの親会社であるDNPの連結子会社であり、関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資本関係	CHIとジュンク堂との間には、記載すべき資本関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社とジュンク堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	人的関係	CHIとジュンク堂との間には、記載すべき人的関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社とジュンク堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	取引関係	CHIの子会社である丸善とジュンク堂及びDNPとの間で、平成21年9月29日付「業務提携に関する契約書」を締結し、これに基づき業務提携を推進しております。	関連当事者への該当状況	ジュンク堂はCHIの親会社であるDNPの連結子会社であり、関連当事者に該当します。
資本関係	CHIとジュンク堂との間には、記載すべき資本関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社とジュンク堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。									
人的関係	CHIとジュンク堂との間には、記載すべき人的関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社とジュンク堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。									
取引関係	CHIの子会社である丸善とジュンク堂及びDNPとの間で、平成21年9月29日付「業務提携に関する契約書」を締結し、これに基づき業務提携を推進しております。									
関連当事者への該当状況	ジュンク堂はCHIの親会社であるDNPの連結子会社であり、関連当事者に該当します。									

1 CHIの従業員数は、就業人員(グループからグループ外への出向を除き、グループ外からグループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)の平均雇用人員を外数で記載しております。

- 2 ジュンク堂の従業員数は、平成 22 年 1 月末日現在の正社員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態									
決算期	CHI グループ株式会社 (1)						株式会社ジュンク堂書店 (単体)		
	丸善株式会社 (連結)			株式会社図書館流通センター (単体) (2)					
	20年 1月期	21年 1月期	22年 1月期	20年 3月期	21年 3月期	22年 1月期	20年 1月期	21年 1月期	22年 1月期
純 資 産	8,537	12,513	11,498	14,494	14,918	15,025	2,377	1,846	6,339
総 資 産	50,960	47,218	48,538	24,149	24,750	24,676	21,767	26,602	32,938
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	7.45	34.20	26.83	27,240.75	28,036.49	28,238.27	7,854.63	9,453.89	15,908.88
売 上 高	102,529	96,905	89,952	31,526	32,444	27,696	40,555	42,169	44,666
営 業 利 益	302	237	257	1,395	1,391	826	385	224	530
経 常 利 益	445	478	395	1,423	1,420	927	404	150	603
当 期 純 利 益	530	442	813	856	503	420	226	66	1,126
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1.81	4.83	6.24	1610.49	945.74	790.40	747.33	340.63	2,825.68
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	0	0	0	150	150	0	0	50	0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- CHIは、丸善及び株式会社図書館流通センターの共同株式移転により平成22年2月1日付で設立された新設会社であり、未だ通期の決算数値が無いため、CHIの子会社である丸善(連結)及び株式会社図書館流通センター(単体)の最近3年間の経営成績及び財政状態を参考情報として記載しております。
- 株式会社図書館流通センターの平成22年1月期の決算内容は、決算期の変更に伴い、平成21年4月1日から平成22年1月31日までの10か月間のものです。

4. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	CHI グループ株式会社
(2)	所 在 地	東京都新宿区市谷左内町 31 番地 2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼最高経営責任者 小城 武彦
(4)	事 業 内 容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、並びに図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・監理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他
(5)	資 本 金	30 億円
(6)	決 算 期	1 月 31 日
(7)	純 資 産	未定。決定次第お知らせします。
(8)	総 資 産	未定。決定次第お知らせします。

5. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)における「共通支配下の取引等」に該当する見込みです。なお、本株式交換によるのれんは発生しない見込みです。

6. 今後の見通し

今後CHI、ジュンク堂及びDNPにて経営統合委員会を設置し、統合に向けた準備を進めていくことを予定しております。本株式交換がCHIの平成23年1月期の連結業績及び単体業績に与える影響は現在精査中であり、確定し次第お知らせいたします。

本新設分割の要旨

1. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

分割計画書承認取締役会(丸善)	平成22年6月29日
分割計画承認臨時株主総会(丸善)	平成22年7月30日(予定)
新会社設立登記日(効力発生日)	平成22年8月2日(予定)

(注) 本新設分割の日程は、本新設分割の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、丸善の取締役会決議により変更することがあります。

(2) 本新設分割の方式

丸善を分割会社とし、新たに設立する丸善書店株式会社を承継会社とする分社型の新設分割です。

(3) 割当株式数

新たに設立される新会社が分割に際して発行する普通株式 1,000 株全てを丸善に割当交付します。

(4) 本新設分割により減少する資本金

本新設分割による丸善の資本金の変更はありません。

(5) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

丸善は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(6) 新会社が承継する権利義務

資産、負債及びこれに付随する権利義務

新会社は、本新設分割効力発生日において、本件事業に係る資産、負債その他の権利義務のうち、別途新設分割計画書に特に定めるものを除く一切を承継します。なお、本新設分割において新会社が承継する債務については、全て重畳的債務引受(但し、丸善及び新会社間の関係においては、新会社の負担割合を100%とします。)の方法によるものとします。

労働契約上の権利義務

新会社は、本件事業に主として従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を本新設分割の効力発生日において丸善より承継します。

(7) 債務履行の見込み

丸善、新会社とも本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることから、債務の履行の見込みには問題は無いと判断しております。

2. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成22年2月1日現在)	承継会社						
(1) 名称	丸善株式会社	丸善書店株式会社						
(2) 所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号(1)	東京都中央区日本橋二丁目3番10号						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小城 武彦	代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝 (2)						
(4) 事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び輸出入業 / 出版業 / 学術情報提供サービス業 / 文化・教育催事・学術会議の企画・運営業 / 文具品・事務機器・教育機器の製造業 / 建築工事の設計・監理・請負業 / 不動産の賃貸及び仲介業 / 通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務 / 図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務 / 労働者派遣事業 / 模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業						
(5) 資本金	5,821 百万円	50 百万円						
(6) 設立年月日	明治 13 年 3 月 30 日	平成 22 年 8 月 2 日 (予定)						
(7) 発行済株式数	176,064,865 株	1,000 株						
(8) 決算期	1 月 31 日	1 月 31 日						
(9) 従業員数	3,764 名 (連結) 3	1,455 名 (単体) (予定) 3						
(10) 主要取引先	株式会社トーハン 日本出版販売株式会社 AMERICAN CHEMICAL SOCIETY	株式会社トーハン 日本出版販売株式会社						
(11) 主要取引銀行	-	-						
(12) 大株主及び持株比率	C H I 100%	丸善 100% 4						
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>丸善は、新会社が本新設分割により発行する株式の全ての割当て交付を受ける予定です。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>丸善の役員の一部が新会社の役員の一部を兼務する予定です。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>新会社が丸善に本社部門の業務の一部を委託する予定です。</td> </tr> </table>		資本関係	丸善は、新会社が本新設分割により発行する株式の全ての割当て交付を受ける予定です。	人的関係	丸善の役員の一部が新会社の役員の一部を兼務する予定です。	取引関係	新会社が丸善に本社部門の業務の一部を委託する予定です。
資本関係	丸善は、新会社が本新設分割により発行する株式の全ての割当て交付を受ける予定です。							
人的関係	丸善の役員の一部が新会社の役員の一部を兼務する予定です。							
取引関係	新会社が丸善に本社部門の業務の一部を委託する予定です。							

- 丸善は、平成22年3月23日付で東京都中央区日本橋二丁目3番10号に本店所在地を変更しております。
- 工藤恭孝氏は、承継会社である新会社の取締役就任の日の前日までに、ジュンク堂、その子会社の株式会社HON、及びDNPの子会社の株式会社文教堂グループホールディングスの取締役を辞任する予定です。
- 従業員数は、正社員、契約社員及びパート・アルバイト社員等を含みます。承継会社の従業員数は、分割する事業部門に所属する平成22年6月19日時点の従業員数です。

- 4 C H I は、本株式交換の効力発生日と同日付で、丸善から、株式譲渡その他の方法により、新会社の株式の全てを取得し、新会社をC H I の完全子会社とする予定です。

3 . 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の事業内容

店舗における書籍、文具その他の小売業

(2) 分割する事業部門の経営成績 (平成 22 年 1 月期実績)

	分割会社 (連結)	分割事業部門 (単体)	比率
売上高 (百万円)	89,952	33,485	37.2%
営業利益 (百万円)	257	285	-

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成 22 年 1 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	10,593	流動負債	10,970
固定資産	3,168	固定負債	791
合 計	13,761	合 計	11,761

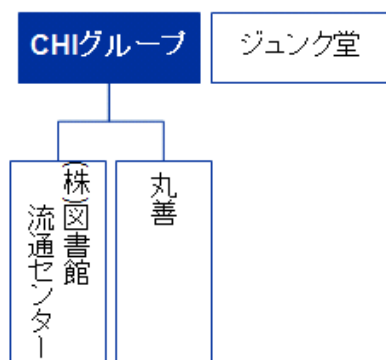
4 . 今後の見通し

本新設分割により、C H I の当連結会計期間の連結業績に与える影響は軽微であります。

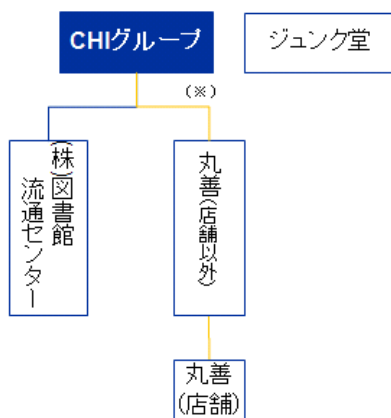
以上

《本新設分割及び本株式交換の概略図》

現時点



【フェーズⅠ】本会社分割後



【フェーズⅡ】本株式交換後

